

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(3,869,354)	(負債の部)	(12,907,667)
流動資産	871,183	流動負債	11,290,186
現金及び預金	355,993	買掛金	304,356
売掛金	354,243	短期借入金	10,049,744
原材料及び貯蔵品	32,377	リース債務	18,413
前払費用	122,377	未払金	272,497
その他	6,271	未払費用	419,131
貸倒引当金	△80	未払法人税等	332
		未払消費税等	23,091
		前受金	105,842
		預り金	38,589
		賞与引当金	26,018
		リース資産減損勘定	342
		その他	31,827
固定資産	2,998,170	固定負債	1,617,480
有形固定資産	325,676	リース債務	39,334
建物	67,756	長期預り金	882,329
機械装置	27,447	退職給付引当金	683,654
工具、器具及び備品	194,917	商品券回収損引当金	9,016
リース資産	35,556	その他	3,145
無形固定資産	34,101		
ソフトウェア	4,068		
リース資産	30,032		
投資その他の資産	2,638,392	(純資産の部)	(△9,038,312)
投資有価証券	19,111	株主資本	△9,038,373
長期貸付金	14,774	資本金	100,000
長期差入保証金	2,601,761	利益剰余金	△9,138,373
長期前払費用	2,695	その他利益剰余金	△9,138,373
その他	1,451	繰越利益剰余金	△9,138,373
貸倒引当金	△1,401		
		評価・換算差額等	61
		その他有価証券評価差額金	61
資 産 合 計	3,869,354	負債純資産合計	3,869,354

千円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産（原材料及び貯蔵品）

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 長期差入保証金 2,600,000 千円

※上記は、親会社である株式会社ロイヤルホテルの金融機関借入の担保として、また当社の借入金（短期借入金 109,744 千円）の担保として差し入れております。

② 投資有価証券

投資有価証券のうち 19,111 千円は、商品券発行に係る供託金として広島法務局宛差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,165,008 千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 7,547,415 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,095 千円

短期金銭債務 9,953,042 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,778 千円

仕入高 37,570 千円

販売費及び一般管理費 7,103 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 60 千株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は国庫債券であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	355,993	355,993	—
(2)売掛金	354,243	354,243	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	19,111	19,111	—
(4)買掛金	(304,356)	(304,356)	—
(5)未払金	(272,497)	(272,497)	—
(6)預り金	(38,589)	(38,589)	—
(7)長期借入金	(10,049,744)	(10,049,744)	—
(8)リース債務	(57,747)	(55,992)	(1,755)

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金(4) 買掛金(5) 未払金(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、国庫債券は取引所の価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は全額変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、貸借対照表の短期借入金に計上されております1年内返済予定長期借入金は、上記表では(5) 長期借入金としております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、貸借対照表計上額となるリース債務には利息相当額が含まれております。

(注2) 長期貸付金(従業員貸付、帳簿価額14,774千円)、長期差入保証金(敷金等、帳簿価額2,601,761千円)及び長期預り金(入居テナント敷金等、帳簿価額882,329千円)は時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	233,126	千円
繰越欠損金	735,012	千円
未払事業所税	10,290	千円
減損損失否認	2,227,265	千円
賞与引当金	8,924	千円
その他	7,794	千円
繰延税金資産小計	3,222,412	千円
評価性引当額	△3,222,412	千円
繰延税金資産合計	—	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△31	千円
繰延税金負債合計	△31	千円
差引：繰延税金負債純額	△31	千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 51.4%	資金の借入 役員の兼務	担保提供 (注)1 債務被保証 (注)2 支払利息 (注)3	2,600,000 109,744 —	短期借入金	9,940,000
役員及びその 近親者	(株)広島銀行 代表取締役頭取 池田 晃治	被所有 2.9%	資金の借入 当社取締役	借入金の返済 支払利息	83,320 2,714	現金及び預金 短期借入金	88,179 83,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 親会社の金融機関借入の担保として、当社の敷金返還請求権を金融機関に差し入れております。
2. 当社の銀行借入金109,744千円に対して親会社が債務保証をしております。
3. 資金の借入については、当事業年度末において利息の免除を受けております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 150,638.54$ 円

(2) 1株当たり当期純利益 312.69 円